

# 平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	市民税事務管理事業			会計	款	項目	大専	小専
政策	06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行政運営（行政の充実）		主管課	市民税課			
施策	6-2	健全で効率的な行財政運営		主管課長	大竹 哲也			

## I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	市民税の納税義務者	意図	市民税課税事務を効率的に実施し適正な課税に努める
事業内容	課税資料の仕分け、資料内容の確認、徴収方法の確認等、入力に必要な項目を整備する。			
事業開始から現在までの状況変化	課税資料は紙ベースでの提出であったが、確定申告書については国税連携の開始により100%データ化され、給与支払報告書及び公的年金支払報告書についてもエルタックスの導入によりデータ化が進んでいる。また、特別徴収の徹底により、特別徴収義務者が増加し会社等からの問い合わせや異動届出が増大し、今まで以上にデータ入力等対応が必要となっている。			

## II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	課税客体（個人）	89,473	92,323	95,580	人	↑↑↑
②	課税資料の処理件数	240,900	237,876	245,667	件	↑↑↑	実績値
③							
④							
⑤							
⑥							
指標で表すことができない定性的な成果	目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）						・人口増加に伴い納税義務者数も増加傾向にあり、それに伴い課税資料の処理件数も増加となった。
事務事業のコスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)	33,719,060	36,143,617	42,402,302				
事業費(b)(円)	17,808,940	20,060,169	22,929,352				
うち一般財源	17,808,940	20,060,169	22,929,352				
職員給与費(c)(円)	15,910,120	16,083,448	19,472,950				
人役・職員(人)	1.00	1.00	1.00				
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)	16.00	21.00	18.00				
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

## III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

### (1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	B 市が担うとともに、市民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
総合評価	III 要改善（事業は継続するが、更なる改善が必要）					

### (2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	特徴に対応できなかった事業所へ、特徴の制度を理解してもらい、更なる特徴の徹底を図って行く必要がある。	③取組における課題(Check)	特別徴収税額通知書へマイナンバー記載等により、個人情報の取扱について慎重に行っていく必要がある。
②H30に実施した取組(Do)	特徴一括をはじめとして、課税事務の適正化、効率化のため、制度の研究、研鑽を行い、定期的に課内研修を実施する等事務の充実を図った。	④課題に対する今後(H31~)の改善計画(Action)	個人情報の取扱については、さらに慎重に行っていく必要がある。